

チャイナギャップを見極める

～世界から中国の「今」を斬る～

経済ジャーナリスト 小林一成

{ 2019年までの世界経済成長への寄与度NO1は中国 }

米国ゴールドマンサックス・アセットマネージメント 2010年時点予測は中国1国で、32% 米国は11% インド6% ブラジル5% ロシア4% メキシコ・日本韓国・トルコ・インドネシア各2% 日本にとって中国は最大の貿易国2014年実績で24%

{ 2015年全世界の観光客数 }

国連世界観光機関の発表、前年比4, 4%増の11億8千万人、内中国人1億2千万人、増加数43百万人の内、36%を占める。

消費総額は約27兆円、2020年迄には70兆円。

{ 2015年中国のGDPは約10兆4百億ドル }

中国統計局発表～実質成長率6, 9% 内消費は成長の66%に貢献、残りは投資、輸出は△2, 8% 小売り消費前年比10, 7%増。

急伸する宅急便～2014年実績52%増～140億個、2015年には200億個を突破か日本からはヤマト運輸・佐川急便も上海・北京に進出。

{ 工業生産・貿易は世界第一位・金融面では断トツ1位 }

2011年中国は世界最大の工業国に～米国の1, 2倍、日本に対し2, 35倍、ドイツに対し3, 46倍。

2013年貿易で世界一位に(WTO報告)中国4兆16百億ドル米国3兆9千百億ドル米国の会社HISの予測では2024年には中国のGDPは28兆ドル、米国27兆ドルに。

資本力で世界トップ5行の内、4行は中国の銀行、三菱東京UFJ銀行の2016年のレポートでは中国の商業銀行の不良債権比率は2015年9月現在1, 59%と低水準、日本のバブル処理の経験に学んでいるとみられる。

{ 見極め厳しい中国証券市場 }

2005年末上海総合指数1000ポイント台から07年10月には6000ポイント超と5倍に08年のリーマンショックでは2000ポイントに急落、2015年6月には5000ポイント超に、

2016年2月には3000ポイントを割り込み、

2015年半ばには年金基金残高10兆元の株式運用を最大3割まで解禁。

{ 未来志向だった習主席演説 }

2014年12月13日軍国主義日本の中国侵略は決して忘れてはならないとしながらも全日本民族を仇敵視すべきではないと国民に呼びかけた。

2015年9月から中国で空前の日本人を主人公にした革命ドラマがゴールデンタイムに放送された、全30話、午後7時30分から毎日3時間、中国国営テレビで〜ドラマは終戦直後、旧満州で日本軍航空隊員300人が中国人民解放軍の空軍パイロット学校創設に尽くした実話。

{ 中国留学生の米国内での消費 }

2013〜4年に220億ドル留学生27万4千人で、一人当たり約9百万円(米国商務省)

{ 海亀帰る〜留学生続々と帰国・創業 }

海亀派という言葉は海外から帰国という意味と海亀が故郷で卵を産むように中国で企業と雇用を生んでくれる意味、中国では1978年以来累計で350万人以上留学の内180万人が帰国、その比率は年々上昇中。

{ 世界企業500社〜米国経済誌フォーチュン }

2010年米国139社、二位日本71社、三位中国46社、2015年に米国128社、中国106社、日本54社、中国企業は2015年海外で60件以上、総額1120億ドルのM&Aを行い、16年はこの記録を軽く破りそうだ。

2015年ドイツのメルカトール中国研究所と米国研究機関ロジウムグループの共同研究報告では中国の海外資産は2020年には現在の6兆4千億ドルから20兆ドルに増え世界最大の海外投資国になるとの見通し。

{ 中国の人口政策〜日本の株式市場に影響 }

2016年明けから一人っ子政策全面廃止、2014年の新生児だけで1700万人誕生、(日本は同年100万人)そして申請時の増加見通しは3〜500万人、しかもこの市場の消費者(両親)は日本製品に目がない。

2010年の国勢調査の推計では2020年までの結婚適齢期男性25〜35歳の人口は1億1200万人、同女性20〜30歳7200万人、その差4千万人、計算上男性の内、3人に一人は結婚できない。

{ 戸籍制度改革〜2億人の消費3倍化 }

2016年3月李克強首相は農民の市民化計画を発表

都市戸籍保有者の比率を56%から60%に、不公平だった戸籍制度、中国政府は1958年から農村戸籍を都市戸籍に分け移動を禁じてきた、教育・医療・社会保険等の分野で不平等に扱った。1978年都市化率は17,9%が2011年49%強、都市生活者は6億6560万人戸籍地を離れて流動化した人口は2億3千万人をどう管理・保護するかは党と政府の重大な課題。

{ 5年以内に農民7千万人貧困脱出を習主席は公約 }

貧困者の国際基準は一人当たりの消費が1日1,25ドル以下、中国は過去30年間で6億人を貧困から脱出させた実績がある。

中国農村は豊かになり始めている、中国政府の脱貧困7千万人目標の対象になり、これからさらに人材がつき込まれることになる。

貧困の原因は ①病気42% ②災害20% ③学歴10% ④身体能力8% その他

{ 中国一番の富豪～華西村が山形・福島で米作り }

日本の農家に委託生産した高級米の輸入販売を開始2014年送る種もみを使って水稲栽培を開始500トンが中国へ里帰り、日本の先進米作りを学ぶために人材派遣の4人が日本語を特訓中。

1950年代までは1村民当たりの年収53元という貧困村が現在は各戸が400～600平方mの洋館一戸建て住宅に住み、乗用車1～3台保有、預貯金は1700～1億7千万元と中国きっての富豪村に、人口も2千人から周囲の村を併合して6万人に拡大、村の中央には74階建て328mの超高層ホテルが2011年10月オープン、村民300人が出資、無借金で建設、一般観光客はじめ見学者は年に数十万人。

{ インターネットが雲南と福島農民を結ぶ }

2013年福島県の農家・雲南省の大手農業企業四川省の日系大手小売業者の三社コラボでトマト栽培販売事業が昆明市で始まった、被災地福島での農業に限界を感じていた独身男性武田さんに雲南省で農業コンサルタントを務める土下さんからブログで決心、4,5ヘクタールの農地(温室)を自由に使ってよいとの条件且月給支給・売上次第では利益配分、早速単身で出発、前回に使った空港は廃止されていて新空港は世界5位の国際空港となりビックリ、エコ農園は総面積67ヘクタールの温室農園。

日本で開発されたトマト「桃太郎」は場所が変わっても甘い・美味しい、一口食べた地元の人々からも称賛の声が上がり、初年度の収穫500トンはイトーヨーカドーの現地法人が全量仕入れ、2014年には上海に進出し～日本の大手新聞にも掲載された。

{ 潜在成長性高い農村市場～日本商品にチャンス }

農村部では家電等の耐久消費財の普及率が都市部より

20～30ポイント低い、自動車は半分以下、通信販売では品質力とブランド力のある日本製品に大きな商機と～ ソフトバンクの孫正義の「タイムマシン理論」日本での様々な成功事例を中国で再現できる、中国のネット利用者は年4千万人増の6億9千万人、2015年全人口の50%農村部はまだ2億人以上伸びる余地がある(年間のネット購買利用者は4億1千万人・農村部は百万人)通販の発展を阻害する偽ブランド品の被害、正品率は6割弱でありネット通販は品質と信頼の確認がカギ。

{ 英銀(HSBC)早くも農村進出 }

2016年2月現在、系列のネットワーク8省3市に中国全体のネットワークは170ヶ所、従業員6千人(現地スタッフ99%) HSBCに資産総額で迫る三菱東京UFJ銀行は、中国国内に13支店・6出張所を営業中。

{ 億万長者が世界一多い中国圏～台湾・香港含む }

世界中では2015年20億元以上1877人の内、中国圏596人米国人537人と初めて米国を抜いて世界1となった。

時計・宝飾・各種ブランドファッション品等世界の贅沢品市場での中国人による消費は1168億ドル世界の46%。

{ ゴーストタウンにも明かりが灯りだした～鬼城解消か }

2012年の全国12大鬼城とマンションの内4ヶ所の入居率10～30%が2014年に40～60%に改善。

中国は全国にエコシティ百か所を建設計画で環境汚染対策、中国には人口百万人以上の都市が百数十ヶ所、天津エコシティは投資額2500億元、2020年頃までに11万戸のモデル都市を建設、再生可能エネルギー率20%、飲用可能な水道比率100%、廃棄物リサイクル率60%、グリーンな交通比率90%、グリーン建物比率100%の目標、同事業には日本の企業2社が参加(日立製作所・三井不動産レジデンシャル)

{ 古都南京は無窒素排出の世界最先端バスを運行 }

電気バス(Eバス)は2014年12月で約8百台、2015年中には2千台の計画、市民の大変な楽しみである花火は午前二時でもお構いなく打ち上げられその爆音に日本人は肝を潰す、市内の花火店800軒は廃業、農場の野焼きも戦場かと思間違う濛々たる煙被害で重大な大気汚染対策等の結果、2015年の大気良好日は年間45日増えて、235日に、PM2.5の濃度は2013年より27%改善。

{ 人気の高い日本料理店 }

ピンからキリまで6百軒もある店は繁盛、最も高級な店が回転寿司で

平均単価は1800円～客の大半は若者、南京の外国料理店としては異例の多さ。

{ 南京市トップ逮捕～反腐敗運動最前線 }

李元市長は2015年4月懲役15年財産没収が確定、南京市共産党規律委員会2016年4月前年比75%の1333件立件、処分588件、内重い処分は252人に上った。

{ 中英黄金時代へ、習主席は英国に何を期待したか }

習主席は2015年10月英国を4日間訪問、英王室と政府の異例ともいえる手厚い歓迎を受けた「中英黄金時代」はキャメロン首相が言い出した言葉、中国が英国に求めている支援は国際金融界での人民元の地位の確立であることには疑う余地がない。

国際決済銀行(BIS)が発表している一日当たり外国為替取引額は英国が全体の41,9%(2兆7200億ドル)二位米国18,9%四位日本(3820億ドル)と英国がダントツ。

英国最大手銀行のHSBCは香港現地法人を通じて大量の人民元を保有するという絶大な優位性を保っている。

{ AIIBは2016年2月 北京常駐副総裁5人を選出 }

筆頭副総裁は英国財務省元主席財務官でAIIBの対外連絡・会議の取り纏め、銀行経営陣と理事会の橋渡し役、他の4人は韓国・ドイツ・インドネシア・インドから選出。

国際通貨基金(IMF)は16年10月1日から人民元を特別引出権(SDR)構成通貨にした、構成比率は米国41,73% ユーロ30,93% 人民元10,92% 日本円8,33% 英ポンド8,09%、貿易大国の中国は世界輸出の20%を占め圧倒的な存在感がある

{ 英国が中国に求めたもの }

中国一の富豪「王健林」はロンドン市内高級住宅地に約144億円の不動産を購入、同氏経営の会社が既にロンドンに2千億円投資している、その他中国からの対英不動産投資は2025年までに約5兆8千億円、それらを含むインフラ投資は17兆円に。

{ 5年間で300兆円投資～伸びる環境ビジネス }

中国の環境汚染は新たな巨大産業を立ち上げる起爆剤、世界的に定評のある日本の環境産業市場規模は2013年93兆円、面積24倍の中国では未だ60兆円、中国の市場潜在力は無限大といえる。2016～20年だけで環境保護投資は300兆円に上る。

中国は電気自動車(EV)の普及2020年5百万台を掲げている。

{ 大都市のPM濃度は改善してはいるが・・・ }

世界的な環境保護団体グリーンピースは中国の367の都市で大気汚染状況は「改善して喜ばしいが」として依然8割の都市で国の基準が満たされていないと P 5

WHO基準12マイクログラム、中国主要都市の年平均PM濃度は2013年の72マイクログラムから2015年1～6月で54まで下がった、但し12月20日ピーク時には391を記録して外出自粛の警告、日本のそれは70で5倍以上の数値、今後環境保護産業は、年率で20%成長する見通しであり、この一大成長市場を日本は見逃すべきではない。

{ EV市場50万台2015年に実現か }

2014年に年間販売台数が15年には33万台、更に実際は7倍の50万台達成の見方もある、中国にはEV専門メーカーは数十社あり、内20数社は年間販売10万台と意気軒高だ。

時速55km 低速の軽EVメーカーは全国数百社あり生産台数は百万台に達しているとの説も、最大の魅力は63万円と低価格、これらの製品は未公認で統計に出てこない

{ 延安市は中国全土の環境緑化の先頭ランナー }

石油などエネルギー産業地帯にも拘らず大気の水質は全国の最高水準で年間の大気優良日数は322日、日本の中国に対する林業関係の有償・無償援助は2000～7年間で1221億円と貢献。

{ 官・軍・財・学界も容赦しない汚職摘発 }

過去4年間の成果を2016年1月に発表、約34万人を処分、死刑判決は20人超と、腐敗の根深さに習主席らは危機感をいよいよ募らせている。

党の最高指導部は立件・処罰されないという裏規定も否定され中国最高指導部9人の内の一人が無期懲役となった。

{ 人民日報は反腐敗運動が経済発展の障害物ではないと }

南京の例を掲載2014～5年にかけて市政NO1とNO2が逮捕され失脚したが2015年の経済成長率は9, 3%、広東でも省政府中間幹部170以上が失脚、GDP成長率は8%と。

{ 最大の人権侵害は貧困である }

中国政府は30年余りで約7億人の自国民を貧困から脱出させたことを「世界の人権に対する巨大な貢献」として誇っている「生存権と発展権」が最優先と主張。

民主主義とは人民が幸福になるための手段の一つだとも、裏読みすれば「我々は社会主義は人民を幸せにできる手段だから採用している、駄目になったら捨てる」